

1. 活用推進者

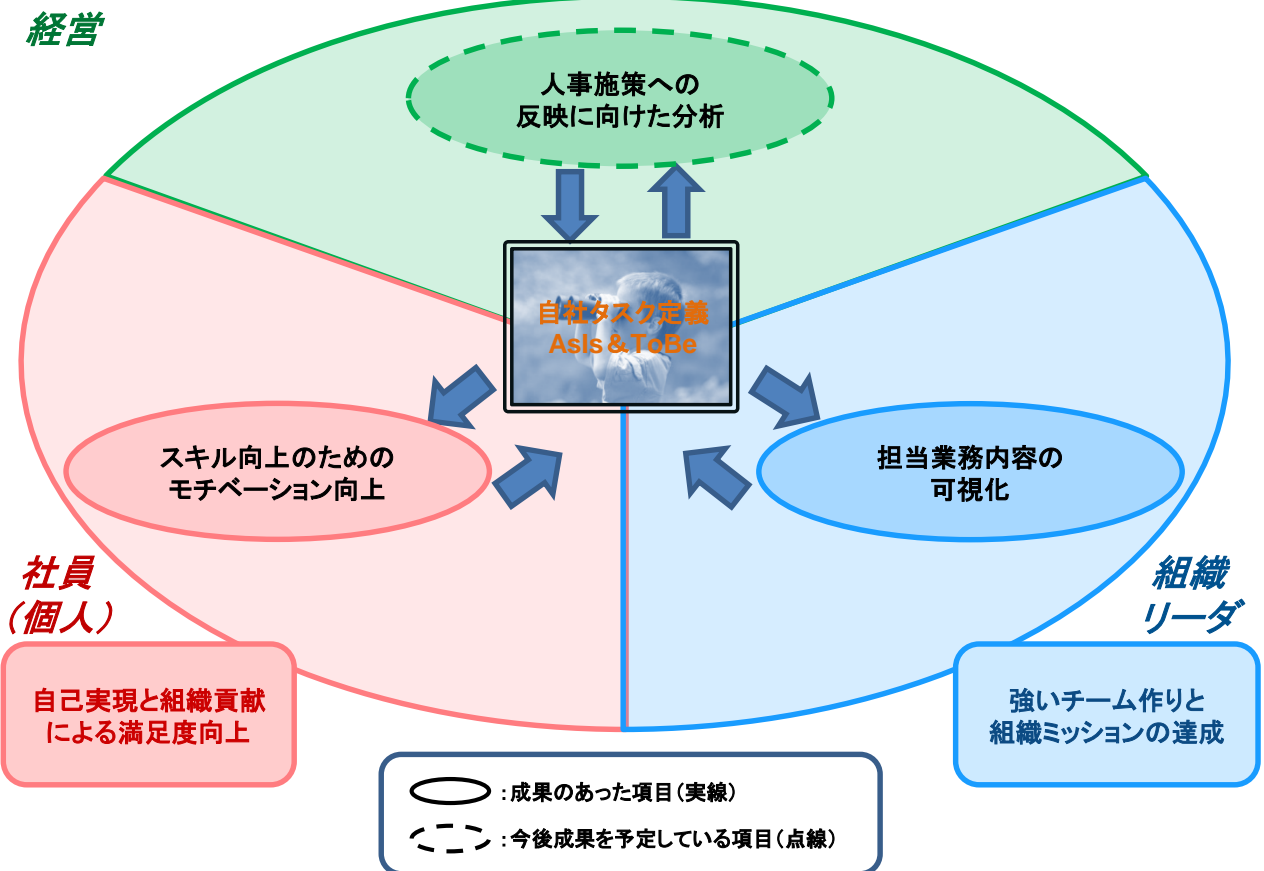
経営企画部
業務部長
寺川 英信

2. 会社概要

- 社 名 : 株式会社大和コンピューター
- 所 在 地 : 大阪府高槻市若松町36-18
- 設 立 : 1977年(昭和52年)6月
- 代 表 者 : 代表取締役社長 中村 憲司
- 資 本 金 : 3億8225万9475円(2016年3月31日現在)
- 社 員 数 : 161名(2017年3月末現在)

3. iCD取組み効果

経営戦略の達成とイノベーションを呼ぶ会社組織の構築



4. iCD取組みの効果及び今後予定する効果内容

4.1. 効果のあった項目	効果内容
担当業務内容の可視化 (タスク定義)	自部署のメンバーが担っている業務内容や役割を可視化したことで、必要性が明確に認識されていたスキルのみならず、これまで埋もれてしまっていた大切な役割も掘り起こすきっかけになった。
スキル向上のためのモチベーション向上	一部の部署で、自身のキャリアアップを行うための強化ポイントについて、上長との認識合わせを実現した。その結果、スキル向上の目標が具体的になり、スキル目標達成のモチベーションの維持／向上につながり始めている。
4.2. 効果を予定している項目	予定している効果内容
人事施策への反映に向けた分析	現状の人事制度は見直しの時期に来ているため、見直す際の観点の一つとして、iCDも活用していく。既存人事システムとの比較・分析を十分に実施した上で活用方法を検討する。

5. iCD活用に対する現場からの評価の声



経営者

現場リーダーが部下を育成する際に、何ができている、できていないという事が具体的に見えるようになる事は非常に有効だと思う。一方で個々の社員には、自分のどのスキルを伸ばす、克服するのかという目標管理につなげることを期待している。まずは現場部門での導入、浸透を優先して進め、その上で管理職以上への適用を検討したい。



現場リーダー

分析ツールを最初に利用した際、本人の評価結果が自分の想定と大きく異なるケースがあり、難しさを感じた。今後は、役割タスククロスリファレンスの整備を進めれば、活用しやすい仕組みになると感じている。

評価項目が多く、最初の自己評価は大変だったが、タスクという観点で見ると、担当業務においてこれまで曖昧であった点が具体的に理解できるようになった。



社員

6. iCD取組みの効果

■効果項目:担当業務内容の可視化(タスク定義)

自部署のメンバーが担っている業務内容や役割を可視化したことで、必要性が明確に認識されていたスキルのみならず、これまで埋もれてしまっていた大切な役割も掘り起こすきっかけになった。

「タスク定義」は、各部署内で案件のリーダー以上のレベルのメンバーを対象に実施した。その結果、自部署で担当する業務の要素を細分/具体化でき、自部署内での総合的な理解度を高めることができた。取り組み始めたばかりで、まだまだ完成形には至らないが、対象業務に対して何を以てできると判断しているかの価値観を共有し、具体化する意識を持つ事ができたのは大きな成果といえる。

今後は、各部署での分析が進んだ後、全社で共有化/統一化を図れることに期待が持てる。

(経緯)

当社では、スキル評価は人事評価の仕組み(項目)として準備している。ただし、iCDのタスク/評価項目と比較すると非常に粒度が粗いため、評価者によって評価のレベルや観 points の振れ幅が大きくなる可能性がある。そのため、評価結果を確定する際には、毎回評価者間での摺合わせが必要となっている。また、次世代の評価者が新たに参加する際には、どのような観点で評価するかを経験しながら覚える必要がある。

1 : 主たる担当領域				マネージャー	プログラマー	プログラマー	プログラマー	プログラマー	プログラマー
大分類	中分類	小分類	評価項目	MGR	PM	PL	ASE	SVE	
アプリケーションシステム開発	ソフトウェア要件定義	機能要件と非機能要件の定義	業務の進め方や業務同士の連携等、ビジネスプロセスに関する要件を定める						
			ビジネスプロセス単位の機能要件を定める						
		ビジネスプロセス単位の性能、信頼性、使用性、効率性、保守性、移植性等の非機能要件を定める							
		設計結果と成果物に基づき、プロセスモデルを作成する							
		データの受け渡しを行う他の業務および受け渡しを行うデータを抽出する							
		データの受け渡しの方向(入力、出力、入出力)、手段、方法、タイミングを設計する							
	インターフェース要件の定義	バックアップ、リカバリに関するデータファイル保存方式を設計する							
		システム間や他システムとのインターフェースの要件を定める							
	顧客データモデルの作成	ユーザビリティを考慮しユーザインターフェースの要件を定める							
		システム化対象範囲のすべてのデータを分析し、管理すべきデータを抽出する							
ソフトウェア要件の評価	ビジネスルールを踏まえて、システム化対象範囲のデータ構造をERDにまとめる								
	データ(エンティティ)とビジネスプロセス(機能)との関連をRUD図にまとめ、データライフサイクルを整理する								
	システム要件およびシステム方式設計への連携可能性を評価する								
	システム要件との外部一貫性を評価する								
パッケージ利用時のフィット&ギャップ分析	ソフトウェア要件の内部一貫性を評価する								
	ソフトウェア方式設計の差異可能性を評価する								
ソフトウェア方式設計 基本設計	ソフトウェアコンポーネントの方式設計	運用および保守の実現可能性を評価する							
		機能要件に対するパッケージ機能の網羅性を検証する							
	インターフェースの方式設計	外部インターフェース要件に対するパッケージの外部インターフェースの網羅性を検証する							
		顧客データモデルに対するパッケージデータモデルの適合性を検証する							
	入出力設計	機能、外部インターフェース、データ構造の適合性と網羅性の検証結果により、パッケージの利用可否を判断する							
		パッケージを利用する場合は、カスタマイズやアドオンの範囲および各要件変更箇所を決定し、ソフトウェア要件定義に反映する							
	論理データベース設計	ソフトウェア要件定義で定義されたビジネスプロセスをコンポーネントに分割することを検証する							
		すべてのソフトウェア要件が分割されたコンポーネントのいずれかに割り当てられることを検証する							
	コード設計	分割されたコンポーネント毎に實現方式を設計する							
		分割されたコンポーネント間のインターフェースの實現方式を設計する							
データサービスを活用した設計	分割されたコンポーネントのユーザインターフェースの實現方式を設計する								
	バックアップ、リカバリに関するデータファイル保存方式の手続きを設計する								
パッケージのカスタマイズ方針の決定	顧客データモデルで確定した対象範囲について、既存のデータベースやファイル、帳簿、画面等、関連する情報から項目レベルでデータを把握し、整理する								
	整理されたデータ項目と顧客データモデルをもとに、ビジネスの視点でより詳細なERD(論理データモデル)を作成し、データを正規化する								
パッケージのカスタマイズ方針の決定	ビジネスルールと論理データモデルを照らし合わせて、モデルの整合性や変換性を検証する								
	システムの原理とデータとの関連をRUD図にまとめ、種別面からボトルネックを抽出し、対応策を決定する								
パッケージのカスタマイズ方針の決定	コード化する目的と利用範囲を明らかにする								
	データ量や管理のしやすさを検討した上でコードを決定する								
パッケージのカスタマイズ方針の決定	コード体系を決定し、コードを作成する								
	各種データ提供先の提供する外部データの適合性を設計する								
パッケージのカスタマイズ方針の決定	外部データサービスの連携方式およびデータ構造、インターフェースの標準化と共有化を検討する								
	外部データサービスと連携するプログラムおよびモジュールの共有化を検討する								
パッケージのカスタマイズ方針の決定	設計結果をもとにデータサービスを活用した方式設計を行う								
	ソフトウェア要件定義で定義されたカスタマイズの範囲をもとに、カスタマイズの内容を決定する								
パッケージのカスタマイズ方針の決定	ソフトウェア要件定義で定義されたアドオンの範囲をもとに、アドオンの機能を決定								
	パッケージおよびアドオン機能とのデータ連携、インターフェースの標準化と共有化を検討する								
パッケージのカスタマイズ方針の決定	設計結果をもとに、アドオン機能に関する方式設計を行う								

【参考資料1】役割・タスククロスリファレンス(※一部抜粋)